

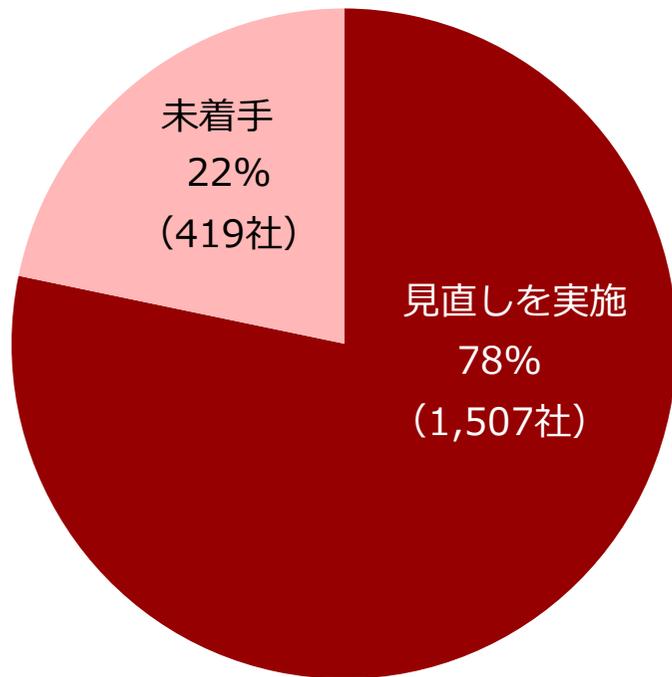
# 決算短信・四半期決算短信の 見直しに関する状況等について

平成30年5月11日

株式会社東京証券取引所

- ✓ ディスクロージャーWG報告に基づき、建設的対話を促進する観点から、より効果的・効率的な開示を実現するため、決算短信・四半期決算短信の様式に関する自由度向上のための見直し（監査及び四半期レビューが不要であることの明確化、速報性に着目した記載内容の削減による合理化、要請事項の限定等による自由度の向上）を実施
- ✓ 東証では、適用初年度における各社の動向についてアンケート調査を実施（2017年12月～2018年1月）

## 【見直しの実施状況】



※ 回答社数：1,927社  
（調査対象：市場第一部、第二部、マザーズ、JASDAQの上場内国会社3,569社）

### ■ 具体的な見直し内容

#### ◆ 決算短信

- ・ 経営方針の記載省略
- ・ 経営成績等に関する定性的情報の記載簡素化
- ・ 注記項目の削減
- ・ 連結財務諸表作成会社における個別財務諸表の省略
- ・ サマリー情報への経営指標（EBIT等）追加 など

#### ◆ 四半期決算短信

- ・ 経営成績等に関する定性的情報の記載省略、簡素化
- ・ 注記項目の削減
- ・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の添付省略
- ・ サマリー情報への経営指標（EBIT等）追加 など



見直しを行った上場会社の約8割が「作業負担が軽減・効率化した」と回答

# <ご参考> 見直し事例 (決算短信)

## ・添付資料の開示内容見直し

【見直し前】全30ページ

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の利益分配に関する事項	4
(4) 次期の業績見直し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結生産・販売実績	7
(1) 生産実績	7
(2) 販売実績 (仕向先別)	7
5. 連結売上高明細	7
6. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主持分計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) セグメント情報	15
(8) 1株当たり情報	15
(9) 重要な後発事象	15
7. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

・「経営成績・財政状態に関する分析」から「経営成績等の概況」へ変更  
 ・利益分配に関する基本方針及び当期の利益分配に関する事項を省略  
 (株主還元の様子は決算説明資料に記載)

・記載を省略  
 (有価証券報告書へ記載を移管)

・記載を省略  
 (実績値は決算説明資料に記載)

・記載を省略  
 (主要な決算数値や費用の内訳は決算説明資料に記載)

【見直し後】全21ページ

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 次期の業績見直し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主持分計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) セグメント情報	14
(8) 1株当たり情報	21



# <ご参考> 見直し事例 (決算短信)

## ・サマリー情報の項目追加 ①

### 【見直し前】

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	628,984	1.5	49,356	5.2	48,566	7.5	35,991	15.6	35,989	15.7	26,262	△27.6
27年3月期	619,632	△0.4	46,928	52.2	45,189	42.5	31,131	56.7	31,093	56.6	36,275	23.3

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。  
平成27年3月期の売上収益、営業利益及び税引前利益の金額ならびに資産合計税引前利益率及び売上収益税引前利益率は、継続事業のみを表示しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	261.68	—	11.6	9.1	7.7
27年3月期	226.08	—	10.9	8.8	7.3

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 51百万円 27年3月期 12百万円

「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。  
本ページ以外では「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」を「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

### 【見直し後】

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	644,545	2.5	57,272	21.7	53,636	11.3	53,918	11.0	40,164	11.6	40,170	11.6
2016年3月期	628,984	1.5	47,046	△1.4	48,209	7.7	48,566	7.5	35,991	15.6	35,989	15.7

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	親会社株主帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	292.08	—	11.9	9.6	8.4
2016年3月期	261.68	—	11.6	9.1	7.7

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

・調整後営業利益、EBITを追加  
(欄外に算出方法を記載)

※四半期決算短信についても同様の見直しを実施

# <ご参考> 見直し事例 (決算短信)

## ・サマリー情報の項目追加 ②

### 【見直し前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,558	41.0	2,492	△9.0	2,660	△2.7	1,373	△14.9
27年12月期	13,159	1.1	2,738	△23.8	2,734	△24.0	1,614	△28.6

(注) 包括利益 28年12月期 1,479百万円 (△6.6%) 27年12月期 1,584百万円 (△39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	43.11	41.68	9.8	12.7	13.4
27年12月期	59.97	54.04	18.9	19.7	20.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

### 【見直し後】

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標 (以下「Non-GAAP指標」といいます。) 及び日本基準 (以下「J-GAAP指標」といいます。) に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、J-GAAP営業利益から、のれんの償却額並びに当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。詳細については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (Non-GAAP) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,754	6.4	2,045	△39.9	2,090	△41.4	1,409	△36.0
28年12月期	18,558	41.0	3,402	24.2	3,570	30.6	2,201	36.4

(注) 包括利益 29年12月期 2,451百万円 (△6.1%) 28年12月期 2,308百万円 (45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%
29年12月期	37.21	35.28	10.4
28年12月期	69.12	66.82	18.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結経営成績 (J-GAAP) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,754	6.4	723	△71.0	769	△71.1	87	△93.6
28年12月期	18,558	41.0	2,492	△9.0	2,660	△2.7	1,373	△14.9

(注) 包括利益 29年12月期 1,129百万円 (△23.7%) 28年12月期 1,479百万円 (△6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	2.32	2.20	0.5	2.8	3.7
28年12月期	43.11	41.68	9.8	12.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

・M&Aによるのれんの償却額等を調整した連結経営成績を追加

・添付資料において調整項目や調整額を記載

### ※添付資料

#### ②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP指標にて調整される項目のうち、のれんの償却額は1,280百万円となりました。非経常的な項目には、                    との経営統合の為発生した株式報酬費用41百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からJ-GAAP営業利益への調整は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2017年12月期	2016年12月期	前期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	2,045	3,402	△1,356	△39.9
のれんの償却額	△1,280	△511	△768	—
非経常的な項目	△41	△398	356	—
J-GAAP営業利益	723	2,492	△1,768	△71.0

※四半期決算短信についても同様の見直しを実施

# <ご参考> 見直し事例（四半期決算短信）

## ・添付資料の開示内容見直し

### 【見直し前】全15ページ

#### ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) セグメント別売上高及び営業利益	13
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	14
(3) 主要項目の状況(連結)	14
(4) 住宅 建築請負事業の状況	14
(5) その他の項目	15
(6) 有利子負債残高(連結)	15

・記載を省略  
(増減要因や将来予測情報は決算説明資料に記載)

### 【見直し後】全8ページ

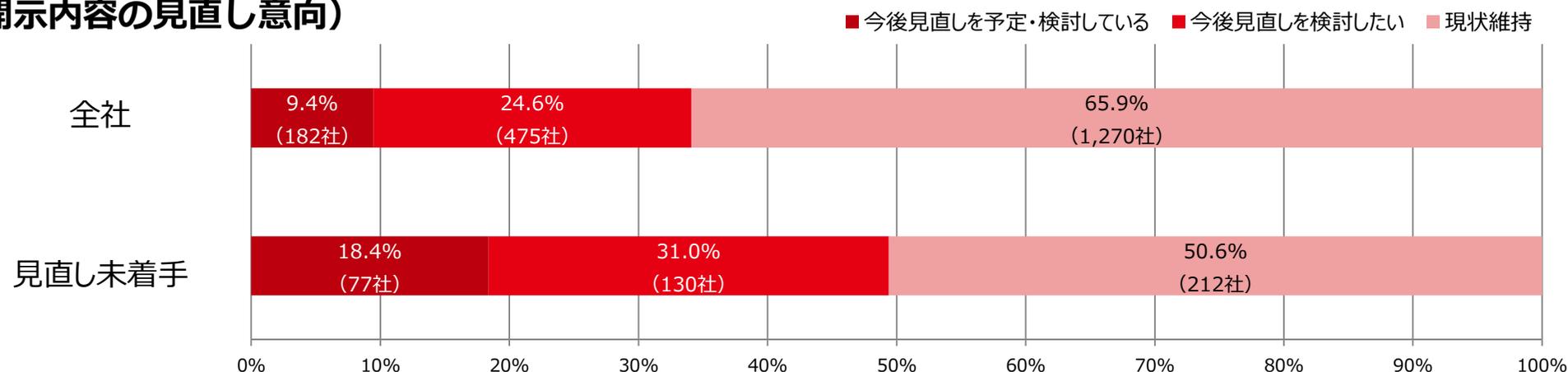
#### ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

・記載を省略  
(セグメント別の状況や各種数値は決算説明資料に記載)

## 【今後の意向】

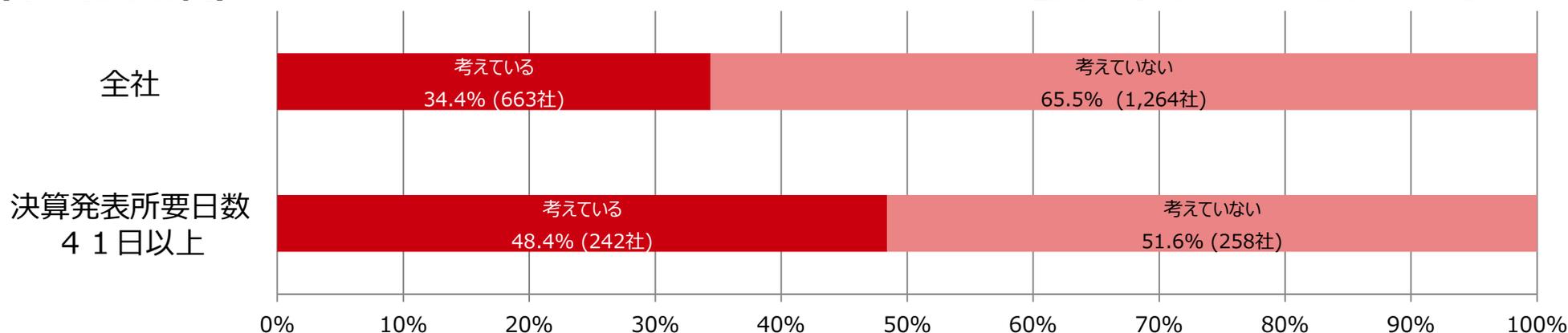
### (開示内容の見直し意向)



✓ これまで見直しを行っていない上場会社の約半数が、今後の見直し意向を有している

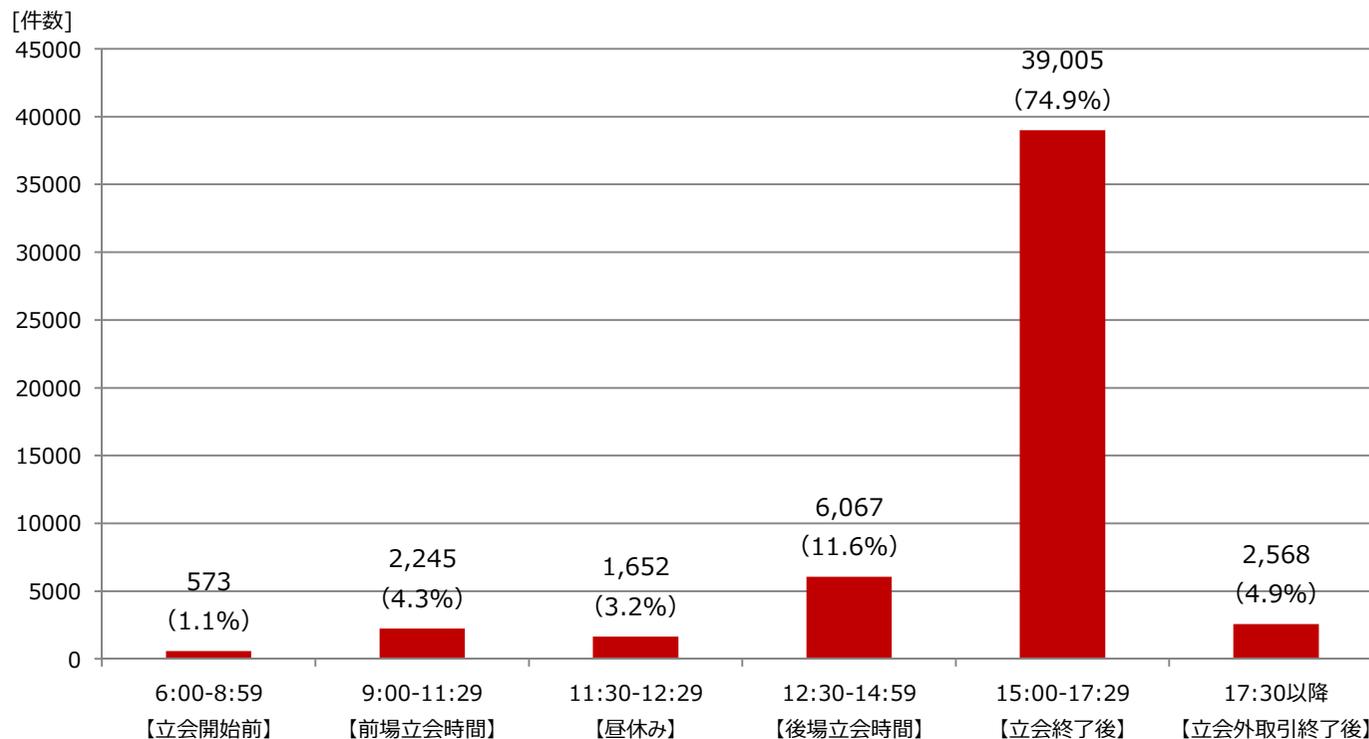
### (早期化の意向)

※直近で開示された四半期決算短信（第2四半期を除く）の開示日をもとに集計



✓ 決算発表所要日数が比較的長い上場会社の約半数が、今後の早期化意向を有している

## ◆適時開示情報の時間帯別件数（2017年）



15時迄の開示割合



10,537件（20.2%）

## ◆重要な会社情報の開示タイミングに関する要請の変遷

	開示タイミングに関する要請内容	背景
1998年まで	立会時間終了後	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 情報のアクセス手段が新聞等に限定され迅速な周知が困難</li> <li>✓ 立会時間中の開示について、周知が必要な場合は、終日売買停止</li> </ul>
1998年以降～現在	立会時間中であるか否かを問わず、情報の決定又は発生後速やかに	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 情報通信手段の発展、TDnetの稼働</li> <li>✓ 投資者への周知に要する時間の短縮化を踏まえた時間売買停止制度の導入</li> </ul>